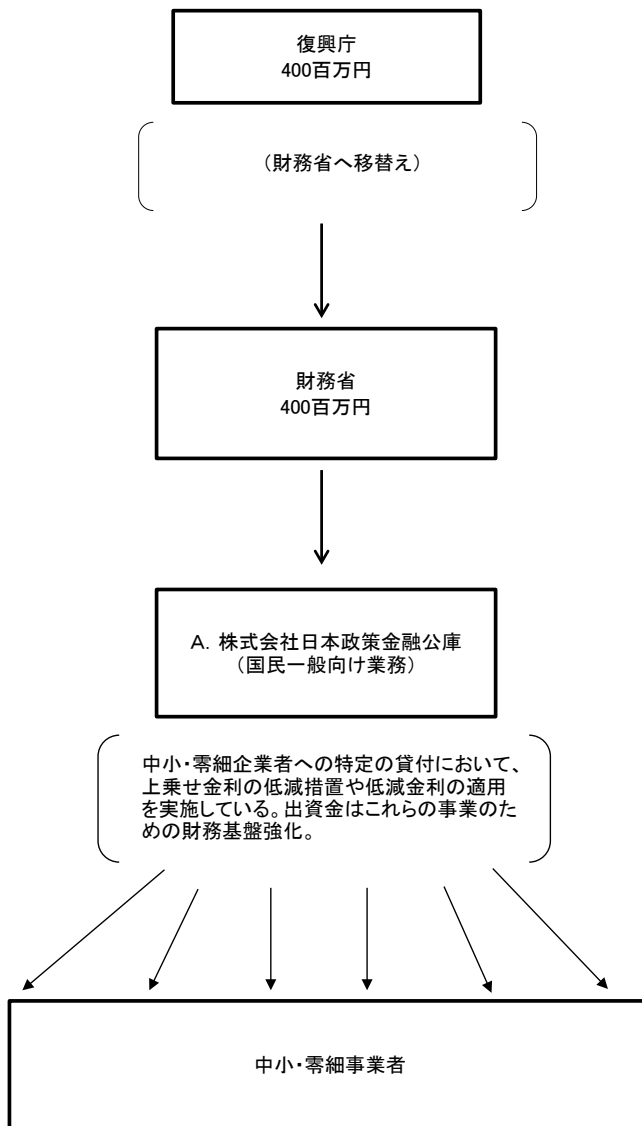


平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災復興特別貸付等実施事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条第1項及び第11条第1項第1号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)(国民一般向け業務)が、直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小企業者等を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した中小企業者等における資金調達への円滑化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	今般の東日本大震災の発生に伴い、被災した中小企業者等に対する東日本大震災復興特別貸付等の実施を踏まえ、国は公庫に対し公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化を図るために必要な出資金を措置している。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	17,500	27,500	5,200	10,800	9,000		
		補正予算	-	16,000	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	15,200	-	-	-	-		
		計	32,700	43,500	5,200	10,800	9,000		
		執行額	32,700	43,500	400	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	8%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。			中小企業者の資金繰りの円滑化を図ることを目標とし、政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野について資金供給を行い、中小企業者の資金繰りの円滑化を図ってきた。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	東日本大震災の被害を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。	中小企業向け貸出業務(本出資金対象)(金額)	実績	百万円	472,204	92,981	83,302	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	中小企業向け貸出業務の実績(本出資金対象)(件数)		活動実績	件	47,961	12,230	11,032	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本出資金対象の貸出を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な補給率14.8%(後年度負担を含む。)を乗じて算出。		単位当たりコスト	百万円	9.3	16.3	14.8	-	
			計算式	/	1億円×9.34%	1億円×16.3%	1億円×14.8%	-	
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	株式会社日本政策金融公庫出資金	10,800	9,000	集中復興期間終了後においても、被災中小企業者の資金繰りに支障を来さぬよう配慮しつつ、復興事業の出口を見据え、本事業の実績や被災中小企業者の資金需要の予測を基に制度の見直しを行った結果、要求額を削減。					
	計	10,800	9,000						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した中小企業者等における資金調達の円滑化を図ることは、地域経済活動の再生にあたって重要であり、復興基本方針に沿った事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公庫(国民一般向け業務)が、直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小企業者等を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した中小企業者等における資金調達の円滑化を図るものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	相応の貸付実績を上げているなど、被災した中小企業者等の資金調達の円滑化を図るうえで、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国が政策として行う業務を担う機関である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業者等の資金調達の円滑化を図るうえで、毎年度、必要となる規模を精査し概算要求を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業者等の資金調達の円滑化を図るうえで、毎年度、必要となる規模を精査し概算要求を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	当該事業を実施するうえで、公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置しているものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該事業を実施するうえで、公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置しているものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	貸付実績が想定を下回ったため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業者等の資金調達の円滑化を図るうえで、毎年度、必要となる規模を精査し概算要求を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当該事業により、公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業者等に対して積極的に資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業により、公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業者等に対して積極的に資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・出資金は、全額公庫(国民一般向け業務)に交付される。 ・国は公庫(国民一般向け業務)より、貸付実績等のデータを定期的に徴求するとともに、日頃からヒアリング等により意見交換をすることで業況を把握している。また、財務については、半期ごとに状況報告を受けている。			
	改善の方向性	今後については、国は利用者のニーズを踏まえつつ、公庫が当該事業を継続して実施する場合には公庫に対し必要な財政措置を講じる必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した中小零細事業者の資金調達の円滑化を図るうえで必要性の高い事業であるため、引き続き効率性に留意した予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的を達成すべく、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていくこととする。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成24年度「予備費等」部分の金額については、東日本大震災復興特別会計予備費を使用し事業を実施したもの。 ・平成26年度当初予算は、平成25年度補正予算において一部前倒し措置(160億円)されている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	19・20
平成25年度	023	平成26年度	042		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	日本政策金融公庫出資金(国民一般向け業務)	400			
計		400	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	我が国の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的として、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能等を担っている。	400	-	-
2					
3					
4					
5					